(五)　利用周波数による発射及び不要発射による磁界強度がその設備から一〇メートルの距離において次の表に定める値以下であること。

周波数帯（ＩＳＭ用周波数に係る部分を除く。）	準尖頭値の許容値（毎メートル一マイクロアンペアを〇デシベルとする。）
一五〇kHz以上四MHz以下	一四・五デシベルから（一）七デシベルまで　(1)
四MHzを超え一一MHz以下	（一）七デシベルから〇デシベルまで　(2)
一一MHzを超え三〇MHz未満	〇デシベルから（一）七デシベルまで　(1)

注一　(1)を付した値は、周波数の対数に対して直線的に減少した値とする。

二　(2)を付した値は、周波数の対数に対して直線的に増加した値とする。

三　この表の規定にかかわらず、五二六・五kHz以上一、六〇六・五kHz以下の周波数においては、（一）二デシベルとする。

(六)　不要発射による電界強度がその設備から一〇メートルの距離において次の表に定める値以下であること。

周波数帯（ＩＳＭ用周波数に係る部分を除く。）	準尖頭値の許容値（毎メートル一マイクロボルトを〇デシベルとする。）
三〇MHz以上八〇・八七二MHz以下	三〇デシベル
八〇・八七二MHzを超え八一・八八MHz未満	五〇デシベル
八一・八八MHz以上一三四・七八六MHz以下	三〇デシベル
一三四・七八六MHzを超え一三六・四MHz未満	五〇デシベル
一三六・四一四MHz以上二三〇MHz以下	三〇デシベル
二三〇MHzを超え一、〇〇〇MHz以下	三七デシベル

(七)　高周波出力、妨害波電圧、磁界強度及び電界強度の測定方法については、総務大臣が別に告示する。

(八)　設備は、通常の使用状態において人体にばく露される電波の強度が、人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与えることがないよう措置されていること。

(九)　(六)の電波の強度に対する安全施設の状況については、総務大臣が別に告示する。

(十)　第一号の(7)に掲げる条件

(2)　六・七MHz帯磁界結合型一般用非接触電力伝送装置

(一)　利用周波数が六・七六五MHzから六・七九五MHzまでの範囲にあること。

(二)　磁界を使用して電力の伝送を行う設備であること。

(三)　高周波出力の定格値が一〇〇ワット以下であり、かつ、動作状態における高周波出力の最大値が定格値の一三〇パーセントを超えないこと。

(四)　電源端子における妨害波電圧が次の表に定める値以下であること。

周波数帯（ＩＳＭ用周波数に係る部分を除く。）	許容値（一マイクロボルトを〇デシベルとする。）	
	準尖頭値	平均値
一五〇kHz以上五〇〇kHz以下	六六デシベルから五六デシベルまで　※	五六デシベルから四六デシベルまで　※
五〇〇kHzを超え五MHz以下	五六デシベル	四六デシベル
五MHzを超え三〇MHz以下	六〇デシベル	五〇デシベル

注　※を付した値は、周波数の対数に対して直線的に減少した値とする。

(五)　利用周波数による発射及び不要発射による磁界強度がその設備から一〇メートルの距離において次の表に定める値以下であること。

周波数帯（ＩＳＭ用周波数に係る部分を除く。）	準尖頭値の許容値（毎メートル一マイクロアンペアを〇デシベルとする。）
一五〇kHz以上四MHz以下	一四・五デシベルから（一）七デシベルまで　(1)
四MHzを超え一一MHz以下	（一）七デシベルから〇デシベルまで　(2)
一一MHzを超え三〇MHz未満	〇デシベルから（一）七デシベルまで　(1)

注一　(1)を付した値は、周波数の対数に対して直線的に減少した値とする。

二　(2)を付した値は、周波数の対数に対して直線的に増加した値とする。

三　この表の規定にかかわらず、五二六・五kHz以上一、六〇六・五kHz以下の周波数においては、（一）二デシベルとする。

四　この表の規定にかかわらず、六・七六五MHz以上六・七七六MHz以下の周波数においては、四四デシベルとする。